

JILPT 研究成果(1)

若年者に対する就職支援の現状・課題 ——高等教育機関へのアンケート調査結果を中心に

JILPT 理事 室山 晴美

I はじめに

学校卒業後、就職を希望する若者の就職率は近年、高水準で推移している。しかし、景気が良くなり就職しやすい条件が整ったとしても、就職活動がうまくできなったり、働く意欲がもてなったりする若者は一定数存在する。こういった若者に対する就職支援やキャリアガイダンスの方法について現状を踏まえて考えていくための研究の一環として、JILPTでは2013年に大学等の高等教育機関の就職課・キャリアセンターに対するアンケート調査を、2016年に高等学校の進路指導担当教員を対象とする調査を実施し、教育課程における若者に対する就職支援やキャリアガイダンス、進路指導の現状や現場の担当者が感じている課題を明らかにした。本稿ではこれらの研究のうち高等教育機関に対するアンケート調査結果を中心に、就職支援の担当者が感じている現在の学生に対する認識および支援上の課題について検討したい。

II 大学等の高等教育機関に対するアンケート調査結果から

大学等の高等教育機関の就職支援に対するアンケート調査では、全国の大学、短期大学（以下、短大）、高等専門学校（以下、高専）、専門学校に調査票を配布し、各学校で行われている就職支援やキャリアガイダンスに関する具体的な方法、体制、課題について回答してもらった^(注1)。調査結果の全体は既に調査シリーズとしてまとめられているため（労働政策研究・研修機構，2014）、本稿ではこの調査で得られた結果のうち、①就職に向けた近年の学生の意欲や態度、実態に関する変化の方向性についての担当者の認識、②就職支援の体制と課題を取り上げる。

1 学生の意識や態度の変化の方向性の認識

最初に、近年の学生の意識や態度の変化の方向性について就職支援担当者がどのように認識しているかという点のみてみたい。1990年代の終わりに初等中等教育におけるキャリア教育の重要性が指摘され、2011年度からは大学等の高等教育課程へのキャリア教育の導入も進められた。このような教育的な背景は、就職やキャリア形成に関する学生の意識を従来よりも高める方向へ働くことも考えられる。他方、少子化による18歳人口の減少、大学入試制度改革にともなう高等教育課程への進学率の上昇は、高等教育課程に在学する学生の多様化を生み出し、学生全体の意識や態度にも何らかの変化が生じている可能性がある。

そこで調査では、就職支援担当者に対し、過去3～5年間の学生全体の意欲や態度および実態についてどのように変化していると思うかを問う設問を用意した。この設問では、①授業に対する態度や学習意欲、②将来のキャリア設計に対する意識、③資格取得や講座受講に対する積極性、④就職支援サービス全体への学生の参加率、⑤最終学年において進路が未決定の人の割合、⑥通常の就職活動が困難と思われる学生の割合、⑦退学者の割合の7項目を用意し、それぞれ1～5の5段階で回答してもらった。評価の「3」は5段階の中間なのでどの項目でも「どちらともいえない」に相当するが、それ以外は項目によって異なり、項目①では1に近いほど「良くなった」、5に近いほど「悪くなった」、項目②③④では1に近いほど「高くなった」、5に近いほど「低くなった」、項目⑤⑥⑦では1に近いほど「減った」、5に近いほど「増えた」という評価となる。各項目の内容からみて評価1と2はポジティブな方向、評価4と5はネガティブな方向への変化の認識を示す。

項目毎に各評価の選択率を示したものが図表1であ

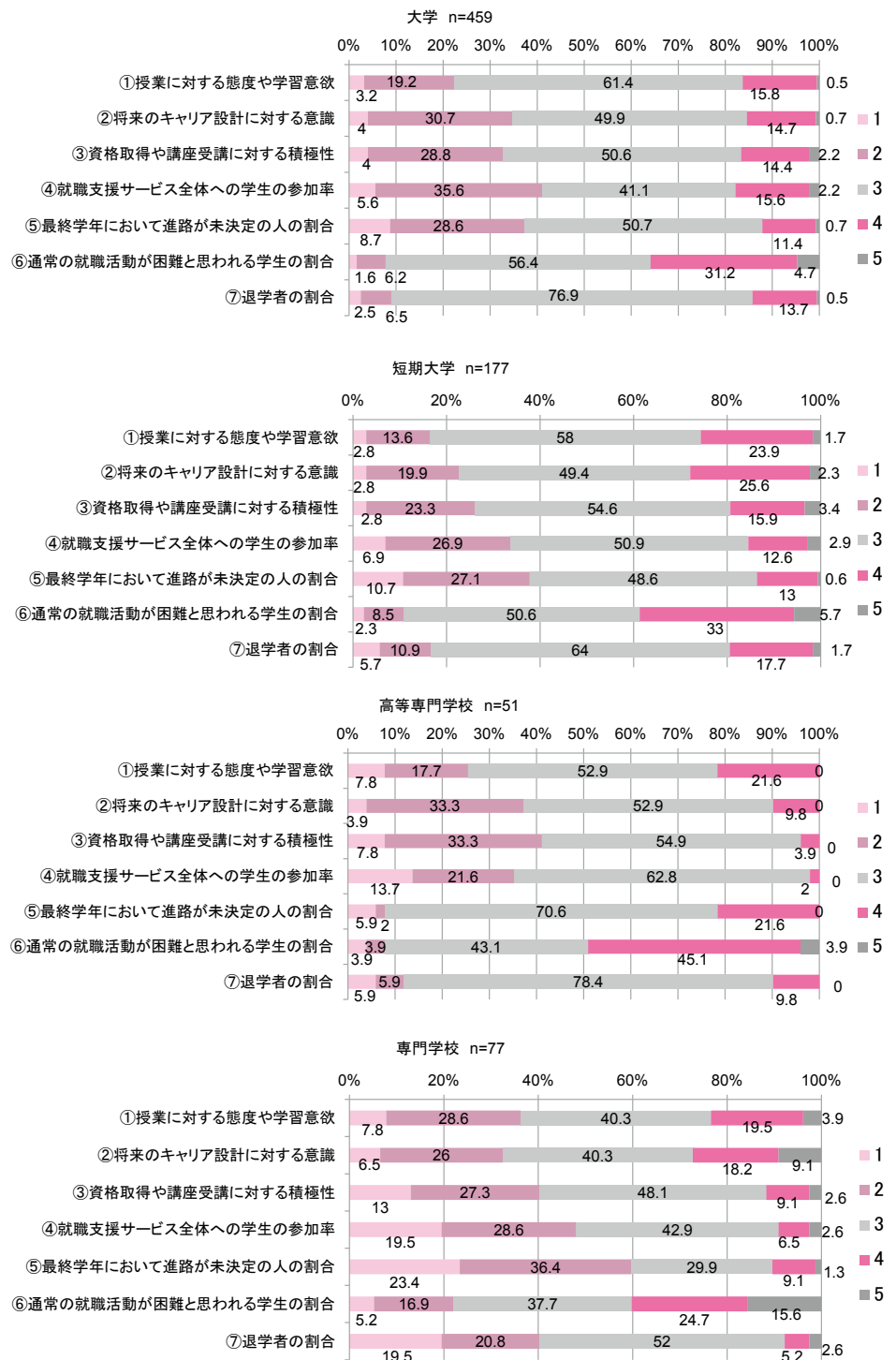
る。各項目に対する評価のうち全体的に中間となる評価「3」の割合は多いが、各項目の変化の方向の認識がポジティブかネガティブかという傾向を捉えるために中間以外の割合をみる。

①授業に対する態度や学習意欲、②将来のキャリア設計に対する意識については、短大を除く大学、高専、専門学校において評価1と2「良くなった、高くなった」の選択率が評価5と6「悪くなった、低くなった」よりも高くなり、ネガティブな方向への変化よりポジティブな方向への変化の認識が多かった。次に、③資格取得や講座受講に対する積極性、④就職支援サービス全体への学生の参加率はどの学校種でもポジティブな評価の割合がネガティブな評価よりも上回っている。また、⑤最終学年において進路が未決定の人の割合については、進学者の多い高専を除く大学、短大、専門学校で評価1と2「減った」が評価4と5「増えた」を上回った。

これらの回答傾向をみると、学校種間で多少の違いはあるものの、「どちらともいえない」という中間の評価を除くと、就職活動に取り組む学生の姿勢についてはネガティブよりはポジティブな方向での変化を認識している学校が多いことがわかる。

その一方で、⑥通常の就職活動が困難と思われる学生の割合については、どの学校種でも評価4と5の割合「増えた」が評価1と2「減った」の割合よりも多くなっている。その後の⑦退学者の割合は専門学校で1と2「減った」が多いが、その他の学校種については、ポジティブとネガティブの割合の差

図表1 過去3～5年間の学生の意欲や態度および実態に関する変化の認識 (%)



※①は「1:良くなった～5:悪くなった」、②、③、④は「1:高くなった～5:低くなった」、⑤、⑥、⑦は「1:減った～5:増えた」という観点から評価してもらっている。

はそれほど大きくない。そこで全体としては項目⑥のみが他の項目に対する評価と比べて異なる傾向を示しているとみることができる。

2 就職支援の体制

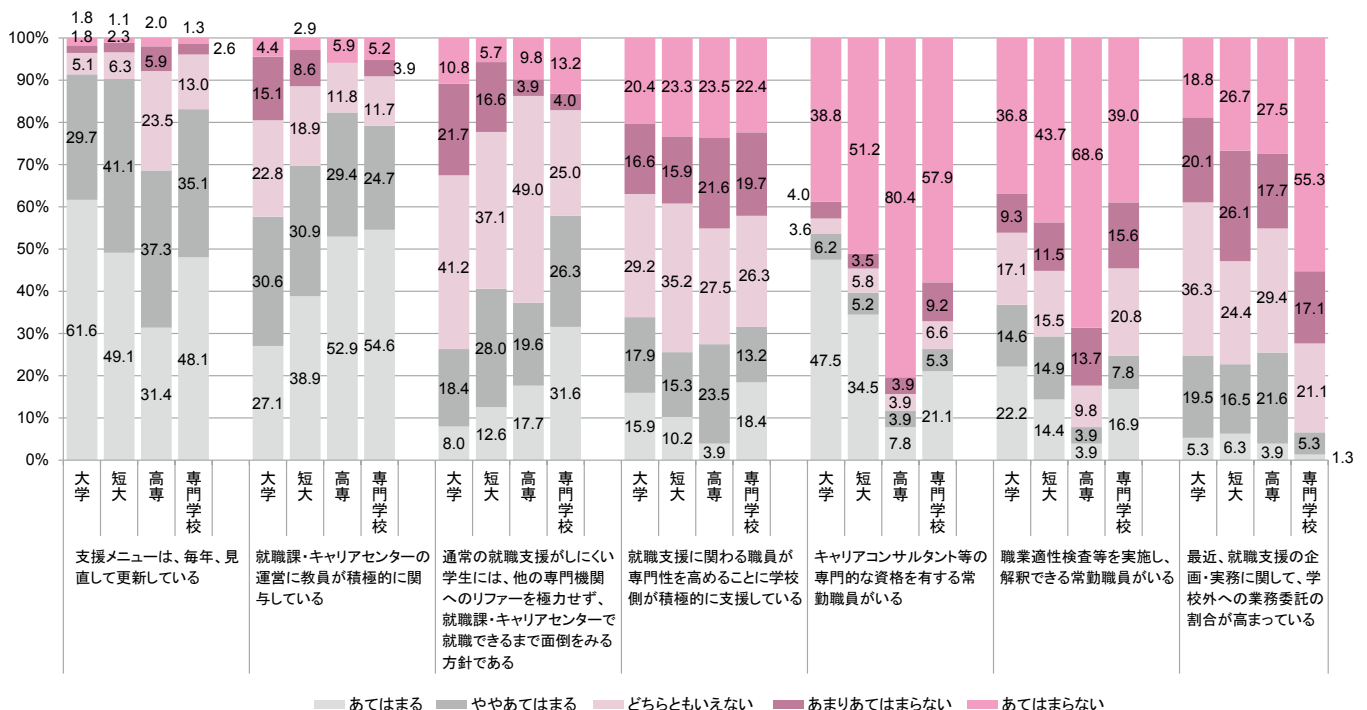
上記の結果からは、多くの学生における就職に向けた意識や態度は、ポジティブな方向で変化している一方で、就職に関して何らかの困難を抱える学生は増加傾向を示し、そういった学生への対応が就職支援の場で求められるようになってきている状況がうかがえるが、実際の支援はどのような体制で行われているのだろうか。何らかの理由により通常の就職活動が難しい学生に対しては、集団場面で行われる就職に関するガイダンスや情報提供、就職活動に向けた実践的なセミナー等による働きかけだけでなく、個別面接や専門的な支援、指導が必要になる。そこで次に、個別的、専門的な就職支援体制の現状に関する設問への回答結果を見てみたい。

調査では支援の体制について7項目を用意し、各項目について「あてはまる」程度を5段階で回答してもらった。学校種別の回答の割合を図表2に示す。「支援メニューを毎年、見直して更新」および「就職課・キャリアセンターの運営に教員が積極的に関与」については、どの学校種でも「あてはまる」と「ややあてはまる」を合わせた割合が多くなっていった。ただし「あてはまる」の割合だけをみると、「支援メニューの見直し・更新」については、大学が最も高く（61.6%）、

高専が最も低い（31.4%）。「就職課・キャリアセンターの運営に関する教員の積極的関与」については、専門学校、高専が高く（各54.6%、52.9%）、大学が最も低くなっている（27.1%）。

続く四つの項目は、就職支援に関する職員の専門性の向上や専門的な対応の可能性に関する内容であるが、「あてはまる」の割合をみると「通常の就職支援がしにくい学生の面倒を最後までみる」という項目において専門学校が31.6%、「キャリアコンサルタント等の専門的な資格を有する常勤職員がいる」という項目で大学が47.5%、短大が34.5%の値を示している以外には肯定的な回答の割合は少ない。「職員が専門性を高めることへの学校の積極的な支援」では、「あてはまる」と「ややあてはまる」を合計しても各学校の選択率は3割程度、「職業適性検査等を実施し、解釈できる常勤職員がいる」については、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計が最も多い大学でも36.8%である。なお最後の項目の「最近、就職支援の企画・実務の外部への業務委託の割合が高まっている」では、どの学校種でも「あてはまる」と「ややあてはまる」の割合が3割に満たないので、外部への業務委託をするよりは自校内での支援を目指すという方向性はうかがえるが、その他の項目への回答をみる限り、通常の就職が難しい学生に対して必要な個別相談や専門的な

図表2 就職支援の体制に関する学校種別の集計結果（%）



支援ができるような体制作りという点に関してはそれほど十分とはいえない状況が示されている(注2)。

3 就職支援の課題

上記のような支援体制の現状を踏まえ、就職課・キャリアセンターは現在あるいは中長期的な課題としてどのような点を重視しているのだろうか。中長期的に重点的に取り組んでいる課題について回答してもらった結果を図表3に示す。この設問では「その他」を含む17項目に対して、複数回答可であてはまるものすべてを選択してもらった。個々の項目内容は図表3に示す通りだが、「⑰その他」を除く16項目については内

容面での項目のまとまりを統計的方法で分析した結果、三つのグループに分かれたため、それぞれのグループ毎に項目を並べ替えて整理している。第1グループは項目①～⑥となり、内容からみて「就職に関する各種情報整備」と解釈した。第2グループには⑦～⑪が含まれ、就職課・キャリアセンターが行っている「学生への直接的なアプローチ・就職支援」に関連するまとまりと解釈した。第3グループには⑫～⑯が該当し、学生や教職員に対する教育的な働きかけ等が含まれていたため、「教育的働きかけの強化」として解釈した。

学校種別の選択率をみていくと、大学では他の学校種に比べて高い項目が多いが、選択率が高いものとしては「⑯低学年からのキャリアに対する意識づけ(78.8%)」、「⑦就職課・キャリアセンター利用の促進(75.5%)」、「⑧就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ(68.0%)」、「⑨個別相談体制の充実(61.4%)」がある。短大については選択率全体をみると大学に続いて2番目に高い傾向があるが、上位項目としては「⑧就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ(72.2%)」、「⑯低学年からのキャリアに対する意識づけ(70.5%)」、「⑦就職課・キャリアセンター利用の促進(68.8%)」、「⑨個別相談体制の充実(64.8%)」があげられる。高専は他の学校種に比べて全体的に選択率が低めであり、就職支援に関する課題意識は他の学校種よりも低

図表3 現在あるいは中長期的に重点的に取り組んでいる課題 (複数回答可：%)

重点的に取り組んでいる課題	学校種				
	大学	短大	高専	専門学校	
就職に関する各種情報整備	①卒業生への情報提供・サービスの開始や充実	29.8	27.3	15.7	41.6
	②他大学・教育機関などとのネットワークの確立や充実	20.1	11.9	3.9	1.3
	③教育情報産業関連の企業・業者との連携や活用	16.8	17.6	19.6	16.9
	④保護者への情報提供・サービスの開始や充実	31.6	25.6	15.7	19.5
	⑤学生の個人別情報把握と整備	43.1	48.3	13.7	37.7
	⑥学内のキャリア支援サービスのネットワーク化やその充実	33.1	29.0	21.6	18.2
学生への直接的なアプローチ・就職支援	⑦就職課・キャリアセンター利用の促進	75.5	68.8	17.7	40.3
	⑧就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ	68.0	72.2	47.1	57.1
	⑨個別相談体制の充実	61.4	64.8	27.5	53.3
	⑩インターンシップの充実	56.5	31.8	51.0	28.6
教育的働きかけの強化	⑪就職率のアップ	59.8	52.3	23.5	67.5
	⑫学校独自のキャリア教育プログラムの開発や充実	37.5	26.7	35.3	24.7
	⑬専門教育とキャリア教育の融合	28.5	23.9	29.4	24.7
	⑭キャリア教育に向けた、教職員に対する意識啓発	43.7	34.1	23.5	28.6
	⑮センタースタッフのスキルアップ	45.3	31.8	15.7	19.5
	⑯低学年からのキャリアに対する意識づけ	78.8	70.5	78.4	50.7
	⑰その他	3.5	0.6	7.8	1.3

※欠損値：大学9件、短期大学1件 ※本文中で参照している部分に網かけ

いようである。そのなかで「⑯低学年からのキャリアに対する意識づけ(78.4%)」の選択率については大学と同程度に高い点が目立っている。そのほか相対的にみて選択率が高かった項目としては、「⑩インターンシップの充実(51.0%)」、「⑧就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ(47.1%)」があった。専門学校の全体的な選択率は大学、短大ほどではないが、高専よりは高くなっていることと、選択率が高い項目が他の学校種とはやや異なっている点が特徴である。選択率が最も高いのが「⑪就職率のアップ(67.5%)」で、次に高かったのは「⑧就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ(57.1%)」、「⑨個別相談体制の充実(53.3%)」、「⑯低学年からのキャリアに対する意識づけ」となった。

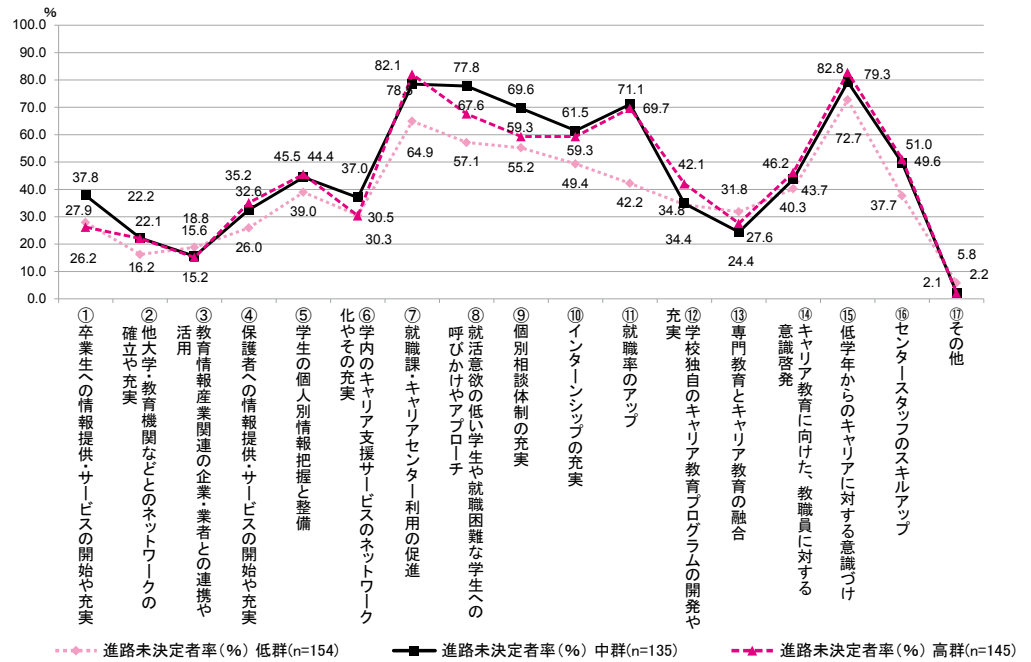
全体を通してみると「⑯低学年からのキャリアに対する意識づけ」についてはどの学校種でも高い値を示している。学生全体に対しては、就職活動間際になってからの意識づけだけではなく、入学後、早い時期からキャリアに対する意識を高めてもらうような働きかけの重要性が考えられているようだ。このほか、学校種共通で高かった項目として、「⑧就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ」も挙げられる。通常の就職活動が困難と思われる学生への対応については、積極的にアプローチし支援していく

必要性が一つの大きな課題となっていることが確認され、図表1で示された傾向とも整合性のある結果となった。

なお、上記のような学校種別にみた就職支援上の重点課題の認識とは別に、各項目に対する課題としての認識の高さが実際の学生の卒業後の進路状況と関連があるかどうかは気になる点である。そこで、卒業後の進路未決定者の割合と支援上の課題の認識との関係を調べるため、回答数が多かった大学のデータを用いて検討した。大学卒業後の

進路状況を尋ねた項目を用いて、各学校の卒業後の進路未決定者率を算出し、それに応じて未決定者率低群、未決定者率中群、未決定者率高群を作り(注3)、各課題の選択率を群別に算出しグラフにしたものが図表4である。全体として未決定者率低群よりも中群、高群の各項目の選択率は高めの傾向があるが、未決定者率による3群の選択率に関して比較的是っきりした違いがみられたのは、16項目を3グループに分けたときの第2グループにあたる「学生への直接的なアプローチ・就職支援」(項目⑦~⑪)であり、未決定者率低群より中群および高群の選択率が全体的に高く、課題としての認識度が高いことが示された。第1グループと第3グループに該当する項目については未決定者率群間の選択率においてそれほど大きな違いがなかった。例えば学校種別の結果で共通に高かった「⑩低学年からのキャリアに対する意識づけ

図表4 大学卒業後の進路未決定者率によるグループ別にみた就職支援の課題(複数回答可:%)



らのキャリアに対する意識づけ」はどの群でも選択率が高く、これについては卒業後の進路状況に関わらず課題としての認識が高いことが示された。また、「⑧就活意欲の低い学生や就職困難な学生への呼びかけやアプローチ」については、未決定者率中群が最も高く、次が高群となり低群が最も低かった。この項目に関しては進路未決定者が比較的多く、それについて改善したいと考えている大学の選択率が高くなっていることが示され、支援の場で現実的に対応に困っているという状況が回答に反映されていることが確認できたといえよう。

Ⅲ おわりに

以上、大学、短大、高専、専門学校での就職支援に関するアンケート調査の一部の結果を紹介したが、学校種によって卒業後の学生の進路状況は異なるため、設問によってはそれぞれの学校種の特徴が回答に反映されている場合もあるが、それとは別に共通に認識されている問題や課題もみられた。その一つとして挙げられるのが、就職が難しい学生への対応という課題である。通常の就職活動が困難と思われる学生の割合が増えているという認識はどの学校種でも4割~5割程度見られている。また、就活意欲の低い学生や就職困



難な学生への呼びかけやアプローチも現在あるいは中長期的な重点課題としての選択率が高かった。このような学生に対しては個別的専門的な支援が必要であると考えられ、そのためには就職支援に関わる職員や教員が専門的な知識やスキルを身につけたり、効果的な支援方法を考えていく必要がある(注4)。ただ、調査時点ではその点についての体制作りは十分とはいえないようであったため、就職支援担当の職員の専門性をどのようにして高めていくのかという点や、学内だけでの対応では難しい場合には保護者を中心とした家庭や学外の専門機関との連携のあり方について考えていく必要があるといえるだろう。

また、もう一つの共通点として挙げられるのは、早い段階からの学生に対するキャリアの意識づけを重視する点である。従来と比較してみると、近年、学生全体の就職に向けた意識は高まっているという認識はあるようだが、低学年からのキャリアに対する意識づけを重点課題として選択している学校は多い。特に大学、短大については卒業後の進路が多様な学部もあるので、現実の就職活動を始める段階よりも早い時期から、将来の進路や仕事の方向性を持ってほしいという意図もあるのだろう。なお、本稿では紹介できなかったが、調査票の自由記述の中では、「学生に対する就職や進路選択への意識づけは大学等の高等教育課程に入学してからでは遅い」という意見もみられた。大学等の高等教育機関は本来、専門的な学問領域を学んだり、技術を身につけるための課程であるため、入学以前に将来の仕事や進路に対する意識や目的をもって進学するべきだとする考え方もある。

このような指摘を踏まえ、2016年に実施した高等学校の進路指導に関する調査では、生徒の個性や適性が進路指導においてどのように考慮され、進学先決定のための条件となっているのかという点も検討された。その結果、全体的な傾向としてわかったことは、大学入試は多様化し進学率は上昇しているとはいえ、特に大学受験に関しては学力や偏差値を中心とした指導は依然として継続していること、多忙な業務の中での教員の負担の大きさも個性尊重の進路指導を十分に進めていくための阻害要因になっていること、加えて高校においても将来や進路に対する意識の高い生徒とそうではない生徒の二極化傾向がみられ、一律の進路指導が難しくなっているという点であった(労働政策研究・

研修機構, 2017)。このように、教育課程における若者の就職支援、進路指導については、在学する学生や生徒自身に関わる問題のほかに、教育的、社会的な制度上の問題、学内の組織や運営体制等、簡単には解決できない様々な制約がある。学生や生徒個人に関する問題については学校と家庭、専門的な機関もふくめた社会的な支援体制やネットワークの構築が必要となるだろうし、教育的な働きかけや制度上の課題については効果的な手法や方向性に関する政策的視点を含めた研究や検討が必要になると思われる。

[注]

- 1 大学、短大、高専については全数調査、専門学校は東京、大阪、愛知、福岡に設置されている341校を対象とした。全体の回収率は52.5%で、回答数は大学459校、短大177校、高専51校、専門学校77校である。
- 2 回答には学校種で若干の傾向の違いがあり、高専と専門学校は大学、短大に比べて学校での教育と卒業後の進路の関連が強く、就職や進路先決定支援に関する教員の関与が高いこと、特に高専の場合は卒業後の進学希望者が多くなっていることなどの要因が回答にも反映している可能性がある。
- 3 調査票のフェイスシートで、昨年度の最終学年の学生の進路状況を尋ねているが、そのうち進学者、就職者の割合を除き、「一時的な仕事に就いた者の割合」「進学も就職もしない者の割合」「不明・その他の割合」として記入された割合の合計を未決定者率とした。低群と中群の境界は10.0%、中群と高群の境界は20.0%とした。
- 4 就活意欲が低かったり、就職が難しい学生としてどのようなタイプがあり、職員がどのように具体的にアプローチし、支援していくのかという具体的な点については別途ヒアリング調査が行われているので詳細は関連資料を参照されたい(労働政策研究・研修機構, 2015)。

[引用文献]

- 労働政策研究・研修機構 2014 大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法—就職課・キャリアセンターに対する調査結果— JILPT調査シリーズ, No.116.
- 労働政策研究・研修機構 2015 大学キャリアセンターにおける就職困難学生支援の実態—ヒアリング調査による検討— JILPT資料シリーズ, No.156.
- 労働政策研究・研修機構 2017 高等学校の進路指導とキャリアガイダンスの方法に関する調査結果 JILPT調査シリーズ, No.167.

プロフィール

室山 晴美 (むろやま・はるみ)

JILPT理事

1991年より現在まで労働政策研究・研修機構(JILPT)にて、職業適性に関わる研究を担当。[VPI職業興味検査]、「職業レディネス・テスト」、「キャリア・インサイト」、「VRTカード」等の適性検査・ガイダンスツールの研究開発に携わる。最近の主な研究成果は、『キャリア形成支援における適性評価の意義と方法』(2012)、『キャリア・インサイト統合版』(2014)、『大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法—就職課・キャリアセンターに対する調査結果—』(2014)、『高等学校の進路指導とキャリアガイダンスの方法に関する調査結果』(2017) など。2015年より現職。